

編集委員会委員長

杉山武彦 | SUGIYAMA, Takehiko | 一橋大学副学長

新たに編集委員会に加わらせていただくこととなったが、それに伴って、ただちに本欄の執筆の順番が回ってきた。他の雑誌で「編集後記」の当番になったときは、そこでの執筆内容はきわめて定型的なものであり、まったく苦労はなかったと記憶している。ところが、本誌の本欄については、実質的なメッセージの発信を心掛けなければならないとのこと。そこで前号までのすべての号の本欄を読んでみると、たしかに、いずれの執筆者からも真摯なメッセージが発せられていた。藤田昌久教授（京都大学）の場合には「これを機会に、各号の巻頭を飾る「研究」論文の全稿を再読してみた」とも書かれており、締め切りに迫られた私を大いに慌てさせた。以下に準備不足の状況でメッセージを発することについては、あらかじめお許しいただい

ておかなければならない。広辞苑で「編集」を引くと、「資料をある方針・目的のもとに集め、雑誌等の形に整えること」とある。この説明にしたがって考えれば、当然のことながら、編集委員会は常日頃から何らかのかたちで本誌の編集方針と目的を読者に示していなければならない。この「編集者からのメッセージ」欄は、まさにその役目を果たすべく設けられたものなのであろう。さらに言えば、基本の方針や目的だけでなく、編集サイドが重要と考えるトピックスやカレント・イシューをも幅広くかつ継続的に読者に伝えることが本欄に期待されている、と私は理解した。その意味では、各号それぞれにおける編集委員のメッセージが付加されていくことにより、全体としての編集委員会からのメッセージのいわば最新の改訂版が常に形成され続けているということになるのであろう。

さて、前号までの本欄において、編集委員の立場にある執筆者がそれぞれに、本誌の狙いとするところ、あるいはさらに充実させるべき領域についての見解や主張を累積させてきた。それらのいずれも、まさに的確な指摘や提案であったと思う。そこで、前任の編集委員のかたがたの驥尾に付くかたちで、ささやかながら自分自身の感想の1つを述べることにしたい。

本誌においてこれまで取り上げられることの少なかった手薄の分野の1つとして、経営学の領域が挙げられるように思う。大雑把な印象に基づいて言えば、所期の狙いの通り、本誌では陸、海、空のすべての交通システムが対象とされ、幅広い関連

分野からの研究、論説、報告等が取り上げられてきた。しかし、工学、行政学、経営学の領域はともかくとして、運輸サービスに関わる経営学的な側面からの研究はまだ十分ではない。

実は、それは無理からぬことと言うべきかも知れない。本誌がそれらを取り上げることが少なかったというよりも、そもそも運輸サービスについての経営学の立場からの、理論的な枠組みを背後に持った研究がほとんど存在しなかったからである。私事になるが、以前にある機関で定期的に開催されていた勉強会から私にゲストスピーカーとして「運賃について話をせよ」との依頼があった。当惑したのは、請けたあとで、「ただし、規制撤廃後の運賃について」と追加的に言い渡されたことであった。考えてみると、交通経済を勉強してきた者にとっては、長い間、規制の存在が大前提だった。規制があればこそ、学生に対して講義すべきことが山ほどあった。ところが、規制のない世界での運賃についてと言われてしまうと、いったい何を語ればよいのか。困り果てた挙句、独占的競争の市場を基本に据えた話として整理をしてみて、とりあえず役目を果たした。自分なりに大いに得るところがあったが、いずれにせよ、そのとき「ポスト規制緩和の交通論」というものを強く意識させられた。規制がなければ、運賃の議論は経済学の世界からマーケティングの理論の世界、経営学の世界に移る。これがそのときに得た感想にほかならない。輸送サービスが他のサービスと結合あるいは融合して販売され購入されるときはなおさらのこと、規範的な理論だけでは、運賃を説明することはきわめて難しく、まして現実を律することなどとても不可能である。

ことは運賃に限らない。サービスの種類、質、提供の仕方、利用者との関係の構築、輸送以外のサービスとの連携など、輸送サービスのあり方の全般について、現代の経営学の理論に立脚した研究や調査を深める必要があるのではないか。そのような領域の議論の材料が本誌に登場することも、私個人としては大いに期待したい。それらは直接の「政策」研究には相当しないかも知れないが、政策の発動の重要な背景や前提になることは明白であろう。蛇足ながら、むろん、経済理論を抛り所とする運輸政策の議論が規制の有無を超えて重要であり続けることは言うまでもない。